

O-0206

デイサービスにおける理学療法士および作業療法士の在籍が要介護高齢者の 12 ヶ月間の生活機能の変化に及ぼす効果傾向スコアマッチングによる解析

波戸真之介¹⁾, 林 悠太¹⁾, 今田 樹志¹⁾, 小林 修¹⁾, 秋野 徹¹⁾, 阿部 勉²⁾, 大沼 剛²⁾, 島田 裕之³⁾

¹⁾株式会社ツクイ, ²⁾板橋リハビリ訪問看護ステーション, ³⁾国立長寿医療研究センター

key words 高齢者・デイサービス・機能的自立度評価法 (FIM)

【はじめに, 目的】

介護保険下で利用できる通所施設に、通所リハビリテーション（デイケア）と通所介護施設（デイサービス）がある。デイサービスでは「機能訓練」として運動療法や日常生活動作の反復練習などが実施されており、機能訓練指導員を担当できるのは、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護師、柔道整復師、あん摩マッサージ指圧師と定められている。そこで本研究の目的は、複数の職種が機能訓練指導員を担うことが出来るなかで、リハビリテーションの専門職の在籍がデイサービス利用者の生活機能にどのような影響を与えるか検討することとした。

【方法】

対象は 2006 年 6 月から 2014 年 5 月の間で全国のデイサービスを利用していた要支援および要介護高齢者 48758 名（平均年齢 82.2±8.6 歳、男性 17820 名、女性 30938 名）であった。本研究は後方視的縦断研究であり、Functional Independence Measure (FIM) の得点について、2014 年 5 月時点から直近のデータを抽出し、次いでその 12 ヶ月前をベースラインのデータとして抽出した。統計学的解析において、対象者は常勤の理学療法士もしくは作業療法士が在籍するデイサービスを利用していた PTOT 群と、理学療法士もしくは作業療法士の在籍していなかった対照群に分けられた。ベースラインと 12 ヶ月後における FIM 得点の群間差の比較と、FIM 得点の変化率の群間差を比較するために単変量解析を実施した。

【結果】

12 ヶ月間の FIM のデータを有していたのは 9662 名であり、その内訳は PTOT 群 1441 名、対照群 8221 名であった。PTOT 群について、他のリハビリテーションサービスを受けていた場合、または PTOT の在籍期間が FIM の評価期間内全体に至らない場合は解析対象から除外したところ、543 名が解析対象として残った。ここで PTOT 群と対照群について、ベースラインにおける性別、年齢、FIM 運動項目得点、FIM 認知項目得点、FIM 全合計得点を共変量とした傾向スコア (propensity score) を用いてマッチングを実施し、543 組 (n=1086) が解析対象として残った。

FIM について、運動項目得点はベースラインにて PTOT 群 74.3±17.9 点、対照群 75.3±18.2 点、12 ヶ月後にて PTOT 群 72.0±18.6 点、対照群 71.5±20.7 点、認知項目得点はベースラインにて PTOT 群 28.9±6.9 点、対照群 29.0±6.9 点、12 ヶ月後にて PTOT 群 27.9±7.3 点、対照群 26.8±8.5 点、全合計得点はベースラインにて PTOT 群 103.2±22.6 点、対照群 104.3±23.1 点、12 ヶ月後にて PTOT 群 99.9±23.8 点、対照群 98.3±27.3 点であった。運動項目、認知項目、全合計のいずれにおいても、ベースラインにおける群間差、12 ヶ月後における群間差は認められなかった。一方、ベースラインから 12 ヶ月後への変化率を見たとき、運動項目は PTOT 群-2.5±14.7%、対照群-4.0±25.6%、認知項目は PTOT 群-2.7±17.6%、対照群-6.0±28.6%、全合計は PTOT 群-2.8±13.4%、対照群-5.2±22.0% を示し、認知項目および全合計において有意な群間差が認められた。

【考察】

デイサービスにおける理学療法士および作業療法士の在籍が、要支援および要介護高齢者における FIM 得点の 12 ヶ月間の変化に及ぼす影響を検討した。認知項目について、PTOT 群が低下率を抑制する結果となっていたことから、PTOT による運動指導や作業活動のみならず、専門的な視点からの日常生活への支援がコミュニケーションや問題解決等の低下抑制に寄与した可能性が考えられる。なお、12 ヶ月後の結果に群間差が認められなかった点については、さらに長期的な調査を実施することによって群間差も認められるようになる可能性があり、今後の継続的なデータ蓄積が課題と言える。他方、運動項目の変化率に有意な群間差がなかった理由として、PTOT 不在のデイサービスにおいても体操実施していることが要因として考えられる。しかし、運動に関してもさらに長期的な調査を実施することによって PTOT 群と対照群の乖離が生じてくる可能性があり、どのような運動アプローチをしたか考慮した上での長期的な調査を実施していくことが今後の課題である。

【理学療法学研究としての意義】

運動療法に限らず、日常生活動作の指導や福祉用具の選定、他職種への介助法の指導などの多面的なアプローチが介護保険施設における理学療法士には求められる。リハビリテーション専門職の通所介護施設への在籍が要介護高齢者の生活機能の維持に影響している可能性を示すことができたのは職域拡大にも有意義な一歩であると考えられる。